

高松商工会議所 業種別業界景気動向調査結果

平成 29 年度 第 2 四半期（平成 29 年 7 月～9 月期）調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 平成 29 年 9 月 1 日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より 145 社を抽出。
4. 回答企業数 142 社（回答率 97.9%）

業種別内訳	製造業	28 社	建設業	21 社
	卸売業	12 社	小売業	40 社
	サービス業	26 社	その他	15 社

規模別内訳	大企業	1 社	中小企業	132 社
	業界団体	9 団体		

* 期間表記について

- 「今 期」：平成 29 年 7 月から 9 月まで
「前年同期」：平成 28 年 7 月から 9 月まで
「前 期」：平成 29 年 4 月から 6 月まで
「来 期」：平成 29 年 10 月から 12 月まで

* D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

I. 概況（全業種）〈今期（平成 29 年 7 月～ 9 月期）の概要〉

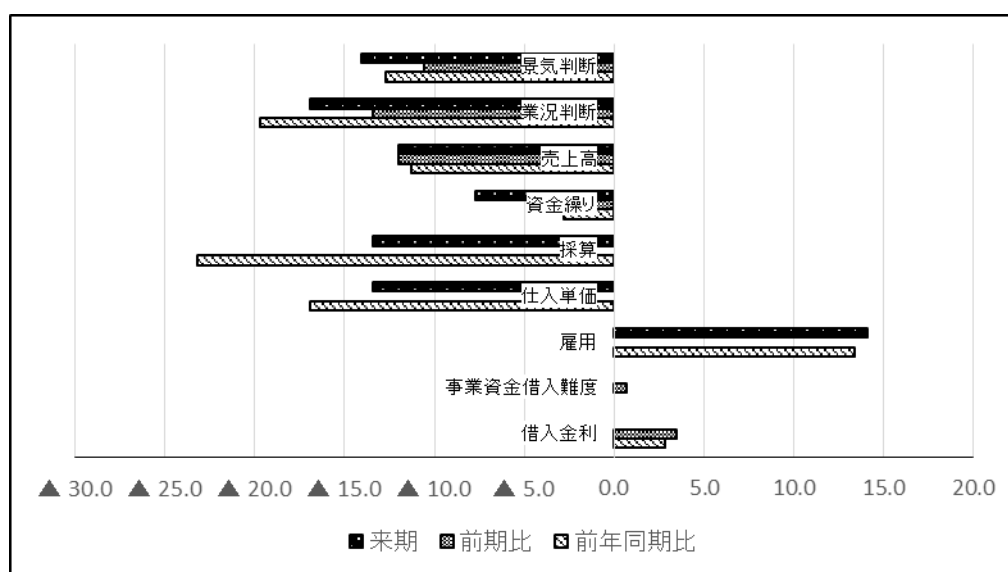
管内中小企業の景気判断

景気判断DIは、3期連続改善するも懸念材料増

景気判断DIは前年同期比、前期比ともに改善。夏休みシーズンやインバウンド効果によるほか、猛暑によるエアコン等季節商品や建築業による受注の好調などにより3期連続の改善となった。一方、全業種で深刻な人手不足による受注機会の損失だけでなく、人件費や仕入価格の高騰、運送費の値上げなどによるコスト増によって採算DIは悪化した。

先行きについては、インバウンド効果や好調な受注等による更なる売上増加を見込む声がある一方、人手不足による受注機会の損失や人件費などのコスト増加の解消の目処はなく、新規参入企業や大手企業の進出による競争の激化など懸念材料も多く慎重な見方。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 12.7	マイナス幅縮小	↑	▲ 10.6	マイナス幅縮小	↓	▲ 14.1	マイナス幅拡大
業況判断	↓	▲ 19.7	マイナス幅拡大	↑	▲ 13.4	マイナス幅縮小	↓	▲ 16.9	マイナス幅拡大
売上高	↑	▲ 11.3	マイナス幅縮小	↑	▲ 12.0	マイナス幅縮小	↑	▲ 12.0	マイナス幅縮小
資金繰り	↑	▲ 2.8	マイナス幅縮小	→	▲ 4.2	マイナス値の横ばい	→	▲ 7.7	マイナス値の横ばい
採算〔経常利益〕	↓	▲ 23.2	マイナス幅拡大	-	-	-	↑	▲ 13.4	マイナス幅縮小
仕入単価	↑	▲ 16.9	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 13.4	マイナス幅縮小
雇用	↑	13.4	プラス幅拡大	-	-	-	↑	14.1	プラス幅拡大
事業資金借入難度	→	0.0	プラス値の横ばい	→	0.7	プラス値の横ばい	↑	0.0	プラス値に転じる
借入金利	↓	2.8	プラス幅縮小	↓	3.5	プラス幅縮小	↓	0.0	プラス幅縮小



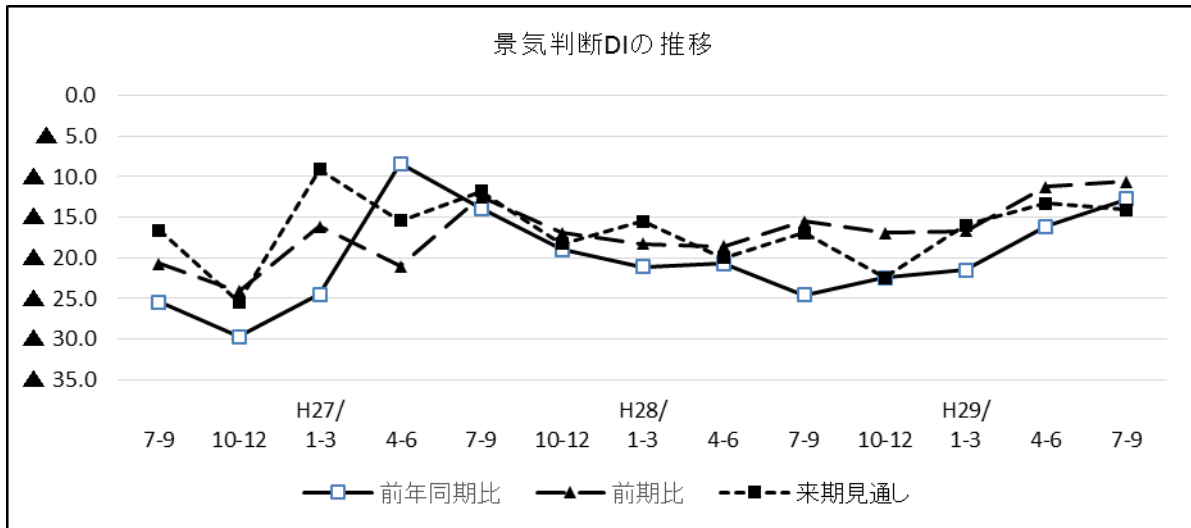
1. 〈管内景気動向〉

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲12.7ポイント。前回調査（▲16.1）より3.4ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲10.6ポイント。前回調査（▲11.2）より0.6ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の景気判断DIは、▲14.1ポイント。前回調査（▲13.3）より0.8ポイントマイナス幅が拡大した。



業種	比較ベース	景気判断DIの推移												
		7-9	H26/10-12	H27/1-3	4-6	7-9	10-12	H28/1-3	4-6	7-9	10-12	H29/1-3	4-6	7-9
全業種	前年同期比	▲25.5 ↓	▲29.7 ↑	▲24.5 ↑	▲8.4 ↓	▲13.9 ↓	▲19.0 ↓	▲21.1 ↑	▲20.7 ↓	▲24.6 ↑	▲22.5 ↑	▲21.5 ↑	▲16.1 ↑	▲12.7 ↑
	前期比	▲20.7 ↓	▲24.1 ↑	▲16.1 ↓	▲21.0 ↑	▲12.5 ↓	▲16.9 ↓	▲18.3 ↓	▲18.6 ↑	▲15.5 ↓	▲16.9 ↑	▲16.7 ↑	▲11.2 ↑	▲10.6 ↓
	来期見通し	▲16.6 ↓	▲25.5 ↑	▲9.1 ↓	▲15.4 ↑	▲11.8 ↓	▲18.3 ↑	▲15.5 ↓	▲20.0 ↑	▲16.9 ↓	▲22.5 ↑	▲16.0 ↑	▲13.3 ↓	▲14.1 ↓
製造業	前年同期比	▲11.5 ↓	▲25.9 ↓	▲34.5 →	▲34.5 ↑	▲31.0 ↑	▲28.6 ↑	▲24.1 →	▲24.1 ↓	▲39.3 ↓	▲44.4 ↓	▲44.8 ↑	▲31.0 ↑	▲25.0 ↓
	前期比	▲30.8 ↑	▲25.9 ↓	▲34.5 →	▲34.5 ↑	▲20.7 ↓	▲21.4 ↓	▲24.1 ↓	▲27.6 ↓	▲32.1 ↑	▲29.6 ↑	▲27.6 ↑	▲20.7 ↓	▲35.7 ↓
	来期見通し	▲26.9 ↓	▲29.6 ↑	▲13.8 ↓	▲20.7 →	▲20.7 ↓	▲39.3 ↑	▲10.3 ↓	▲13.8 ↓	▲25.0 ↓	▲25.9 ↓	▲31.0 ↑	▲10.3 ↓	▲21.4 ↓
建設業	前年同期比	▲13.0 ↓	▲13.6 ↑	10.0 ↓	9.5 →	9.5 ↓	4.8 ↓	▲10.0 ↑	▲9.5 ↓	▲15.0 ↓	▲19.0 ↑	▲14.3 ↓	▲15.0 ↑	4.8 ↓
	前期比	▲17.4 ↑	4.5 ↑	10.0 ↓	▲14.3 →	▲14.3 ↓	▲14.3 ↑	▲5.0 ↓	▲9.5 ↓	▲20.0 ↑	▲19.0 ↑	▲9.5 ↓	▲25.0 ↑	▲14.3 ↓
	来期見通し	▲21.7 ↓	▲22.7 ↑	▲15.0 ↑	▲14.3 ↓	▲19.0 ↓	▲33.3 ↑	▲25.0 ↓	▲33.3 ↓	▲40.0 ↓	▲42.9 →	▲42.9 ↑	▲20.0 ↑	0.0 ↓
卸売業	前年同期比	▲15.4 ↓	▲23.1 →	▲23.1 ↑	0.0 →	0.0 ↑	8.3 ↓	▲30.8 ↑	▲15.4 ↓	▲23.1 →	▲23.1 ↑	▲15.4 ↑	0.0 ↓	▲8.3 ↓
	前期比	▲7.7 ↓	▲38.5 ↑	0.0 →	0.0 ↓	▲15.4 ↑	8.3 ↓	▲15.4 ↓	▲23.1 →	▲23.1 →	▲23.1 ↑	15.4 ↓	0.0 ↓	▲8.3 ↓
	来期見通し	▲7.7 ↑	0.0 ↓	▲15.4 ↑	0.0 ↑	7.7 ↑	25.0 ↓	▲15.4 ↑	0.0 ↑	7.7 ↓	▲15.4 ↑	▲7.7 ↑	0.0 ↓	▲16.7 ↓
小売業	前年同期比	▲41.5 →	▲41.5 ↓	▲48.7 ↑	0.0 ↓	▲2.5 ↓	▲25.0 ↑	▲23.7 ↓	▲30.0 ↓	▲37.5 ↑	▲32.5 ↑	▲17.9 ↓	▲20.0 ↑	▲17.5 ↓
	前期比	▲22.0 ↓	▲34.1 ↑	▲28.2 ↑	▲20.5 ↑	7.5 ↓	▲15.0 ↓	▲26.3 ↓	▲27.5 ↑	▲12.5 →	▲12.5 ↓	▲23.1 ↑	▲15.0 ↑	▲7.5 ↓
	来期見通し	▲9.8 ↓	▲26.8 ↑	▲10.3 ↓	▲17.9 ↑	▲7.5 ↓	▲17.5 ↑	▲15.8 ↓	▲27.5 ↓	▲17.5 ↓	▲20.0 ↑	▲15.4 ↓	▲20.0 ↑	▲17.5 ↓
サービス業	前年同期比	▲38.5 ↓	▲42.3 ↑	▲19.2 ↓	▲19.2 ↓	▲34.6 ↑	▲32.0 ↑	▲23.1 ↑	▲15.4 ↑	▲3.8 ↑	3.8 ↓	▲22.2 ↑	▲7.7 ↓	▲15.4 ↓
	前期比	▲23.1 ↓	▲26.9 ↑	▲11.5 ↓	▲26.9 ↓	▲30.8 ↓	▲32.0 ↑	▲19.2 ↑	▲3.8 ↑	0.0 ↓	▲7.7 ↓	▲29.6 ↑	▲3.8 ↑	3.8 ↓
	来期見通し	▲26.9 ↓	▲46.2 ↑	0.0 ↓	▲26.9 ↑	▲15.4 ↓	▲16.0 ↑	▲15.4 ↓	▲23.1 ↑	▲11.5 ↓	▲15.4 ↑	11.1 ↓	▲19.2 →	▲19.2 ↓
その他の業	前年同期比	▲12.5 →	▲12.5 ↑	0.0 ↑	6.3 ↓	▲20.0 ↑	▲18.8 ↑	▲12.5 ↓	▲18.8 ↑	▲13.3 ↑	▲6.7 ↑	0.0 ↓	▲6.7 ↑	0.0 ↓
	前期比	▲12.5 ↓	▲18.8 ↑	▲6.3 ↓	▲12.5 ↓	▲13.3 ↑	▲12.5 ↑	▲6.3 ↓	▲12.5 ↑	▲6.7 ↓	▲13.3 ↑	6.7 ↑	13.3 ↓	6.7 ↓
	来期見通し	0.0 ↓	▲6.3 ↑	0.0 ↑	6.3 ↓	▲6.7 ↑	0.0 ↓	▲12.5 ↑	▲6.3 ↑	0.0 ↓	▲13.3 ↑	▲6.7 ↑	6.7 ↓	6.7 ↓

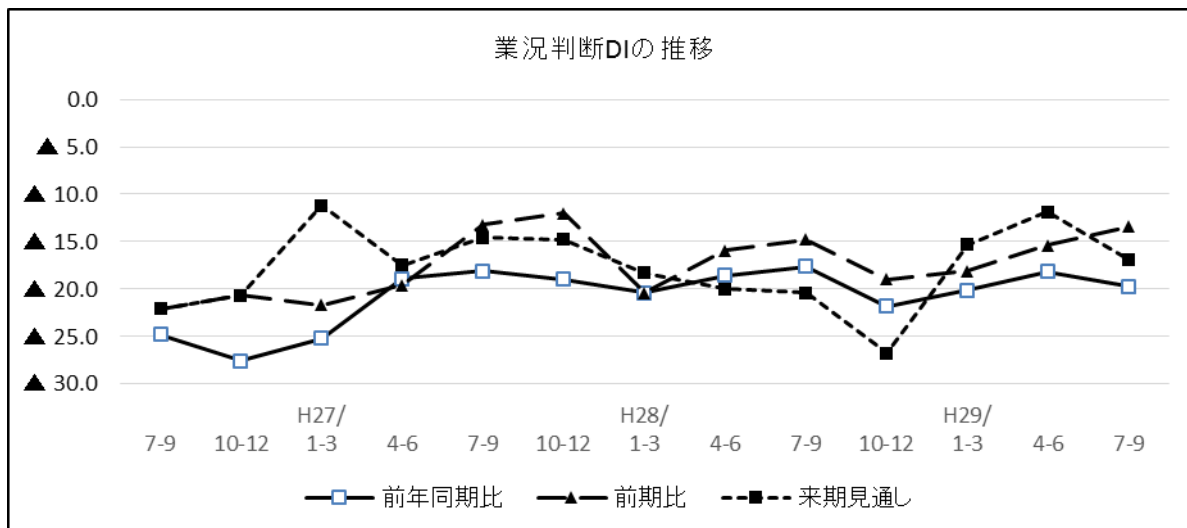
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断DIは、▲19.7ポイント。前回調査（▲18.2）より、1.5ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断DIは、▲13.4ポイント。前回調査（▲15.4）より、2.0ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の業況判断DIは、▲16.9ポイント。前回調査（▲11.9）より、5.0ポイントマイナス幅が拡大した。

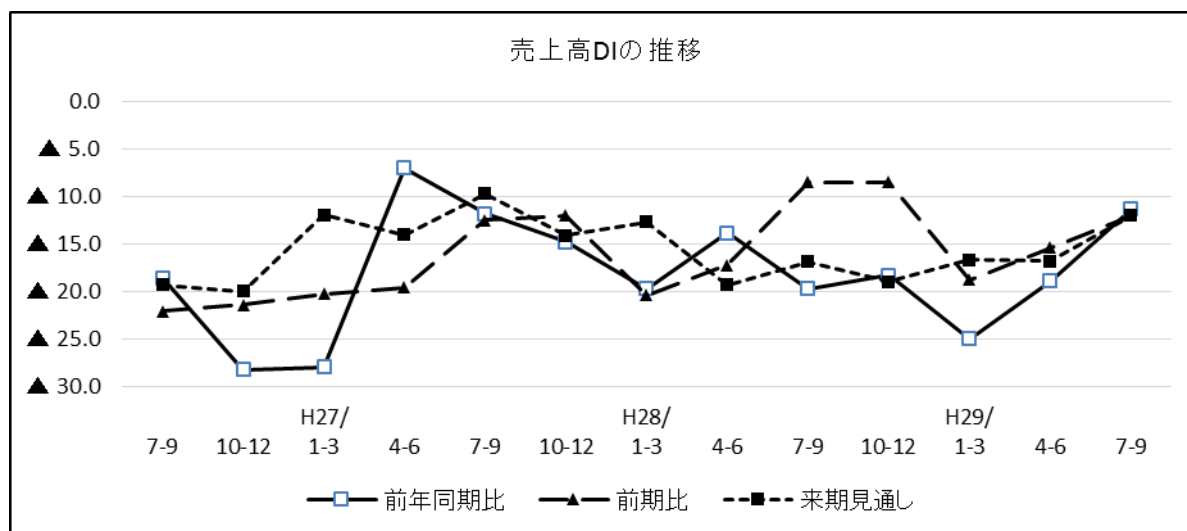


(2) 売上高〔受注額〕 売上高DI（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高DIは、▲11.3ポイント。前回調査（▲18.9）より、7.6ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の売上高DIは、▲12.0ポイント。前回調査（▲15.4）より、3.4ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の売上高DIは、▲12.0ポイント。前回調査（▲16.8）より、4.8ポイントマイナス幅が縮小した。

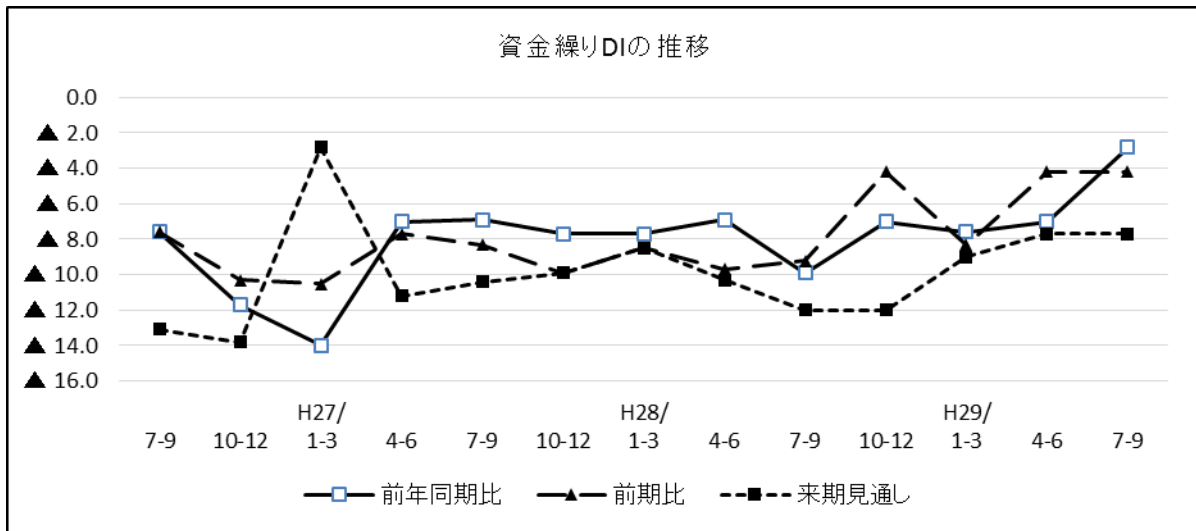


(3) 資金繰り 資金繰りD I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の資金繰りD Iは、▲2.8ポイント。前回調査（▲7.0）より4.2ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の資金繰りD Iは、▲4.2ポイント。前回調査（▲4.2）と変わらず、横ばいとなった。

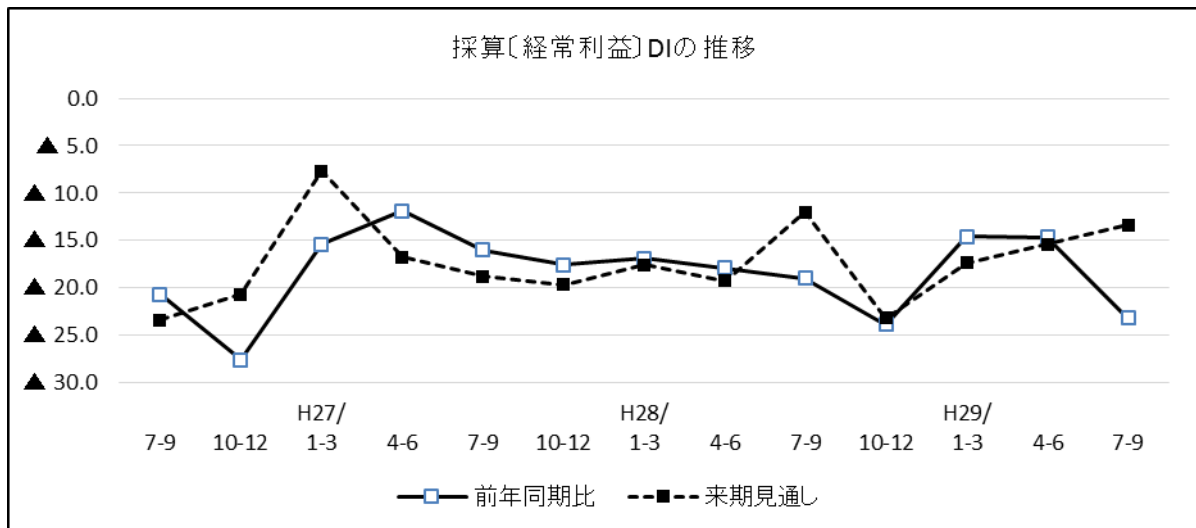
来期（先行き）見通しによる全業種合計の資金繰りD Iは▲7.7ポイント。前回調査（▲7.7）と変わらず、横ばいとなった。



(4) 採算〔経常利益〕 採算D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の採算D Iは、▲23.2ポイント。前回調査（▲14.7）より8.5ポイントマイナス幅が拡大した。

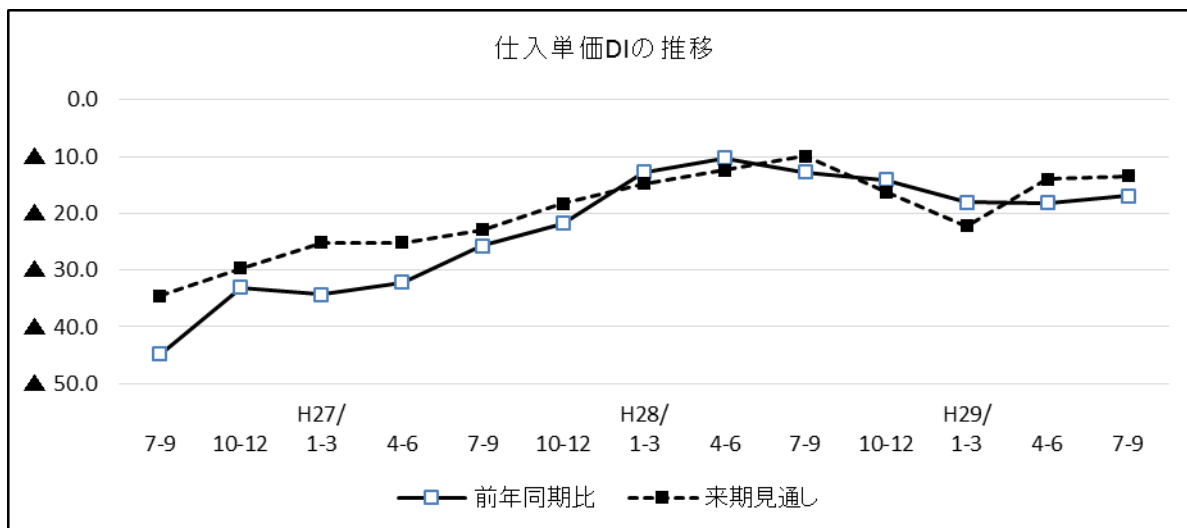
来期（先行き）見通しによる全業種合計の採算D Iは、▲13.4ポイント。前回調査（▲15.4）より2.0ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 仕入単価 仕入単価D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲16.9ポイント。前回調査（▲18.2）より1.3ポイントマイナス幅が縮小した。

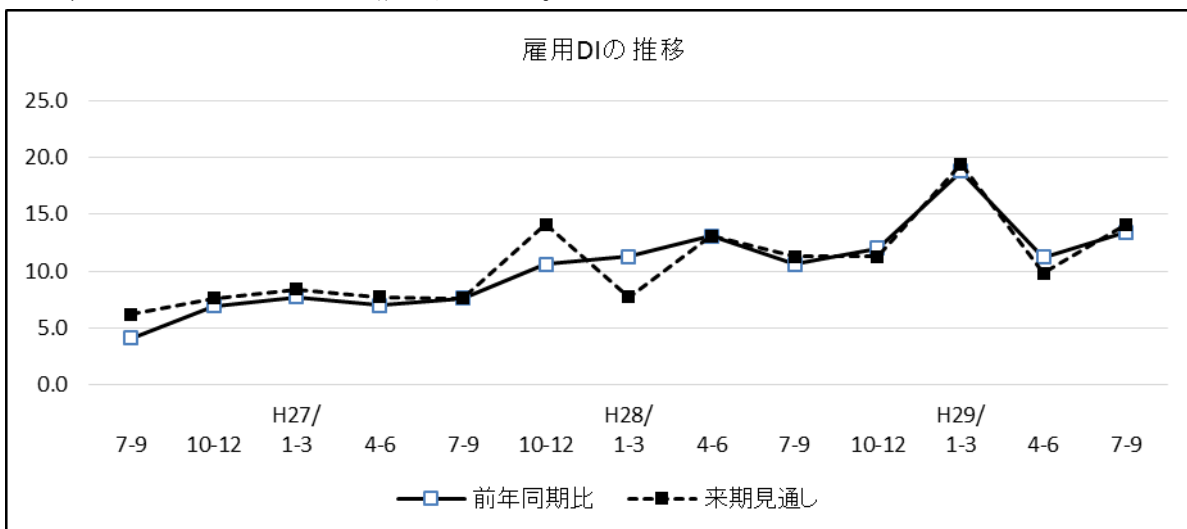
来期（先行き）見通しによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲13.4ポイント。前回調査（▲14.0）より0.6ポイントマイナス幅が縮小した。



(6) 雇用 雇用D I（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用D Iは、13.4ポイント。前回調査（11.2）より、2.2ポイントプラス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の雇用D Iは、14.3ポイント。前回調査（9.8）より、4.3ポイントプラス幅が拡大した。

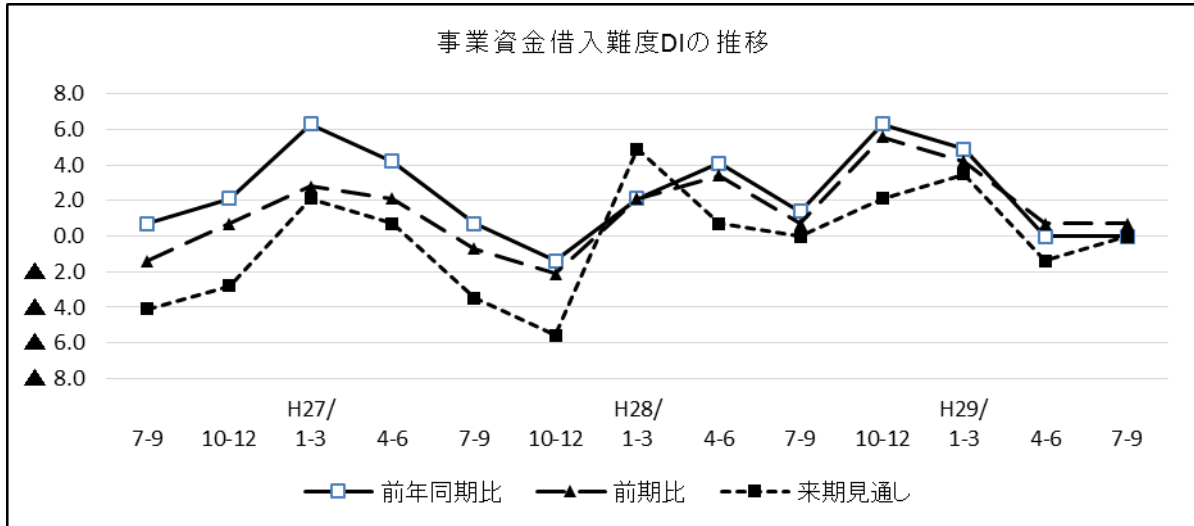


(7) 事業資金借入難度 事業資金借入難度D I (「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数)

前年同期ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、0.0ポイント。前回調査(0.0)と変わらず、横ばいとなった。

前期比ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、0.7ポイント。前回調査(0.7)と変わらず、横ばいとなった。

来期(先行き)見通しによる全業種合計事業資金借入難度D Iは、0.0ポイント。前回調査(▲1.4)より1.4ポイント改善し、プラス幅に転じた。

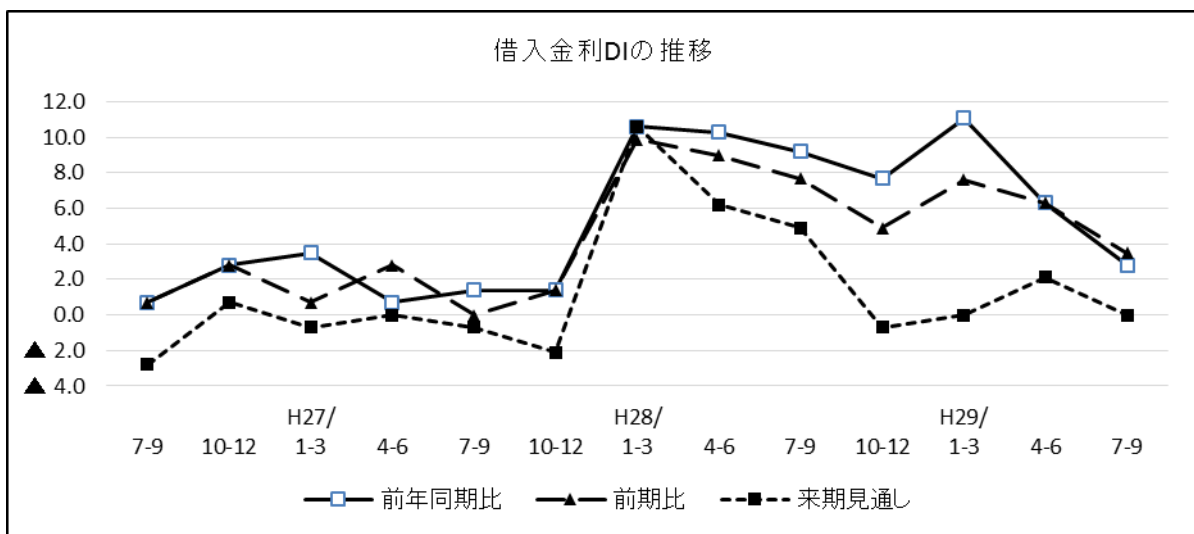


(8) 借入金利 借入金利D I (「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数)

前年同期ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、2.8ポイント。前回調査(6.3)より、3.5ポイントプラス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、3.5ポイント。前回調査(6.3)より2.8ポイントプラス幅が縮小した。

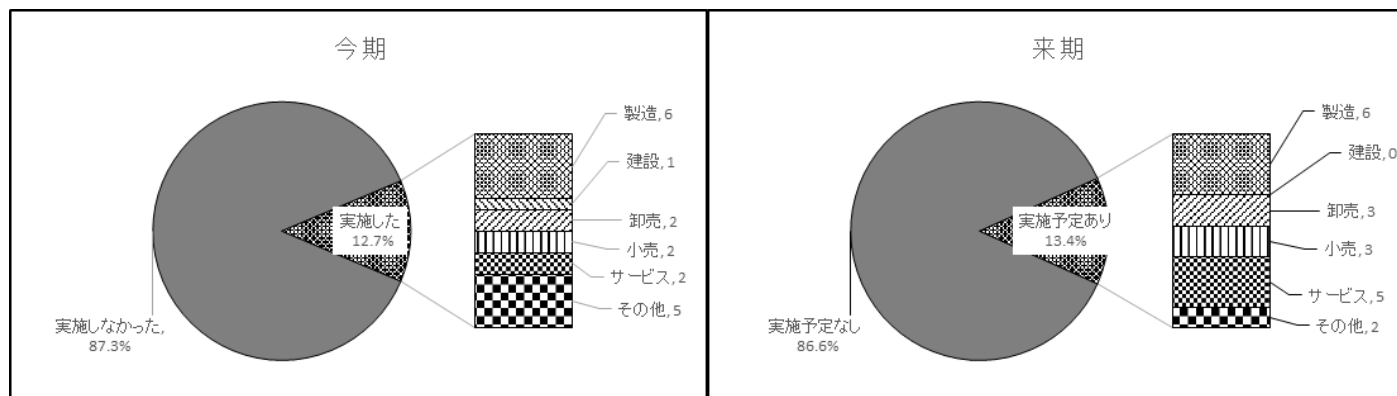
来期(先行き)見通しによる全業種合計の借入金利D Iは、0.0ポイント。前回調査(2.1)より2.1ポイントプラス値が縮小した。



(9) 設備投資

今期に設備投資を実施したと回答した企業は12.7%。前回調査(12.6%)より0.1%増加した。また、来期に設備投資計画があると回答した企業は13.4%。前回調査(12.6%)より0.8%増加した。

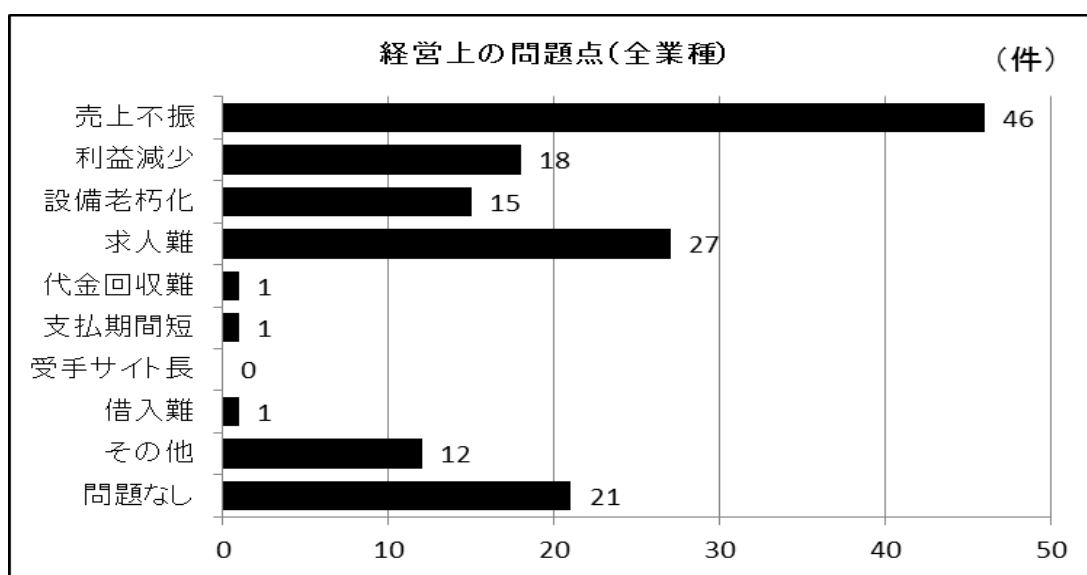
設備投資が多く見られた業種は、今期、来期ともに製造業であり、生産設備や車両などが挙げられている。



3. <経営上の問題点>

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で、全業種合計で46件(32.4%)となっている。次いで、「求人難」が27件(19.0%)となっている。

その他として、大手企業進出や新規参入者による競争の激化などを挙げている。



II. 概況 (業種別) <今期 (平成 29 年 7 月～9 月期) の概要>

1. 各業種のコメント

(1) 製造業

- ◆日本向け売上はほぼ計画通りだが、海外向けは、落ち幅は小さくなったものの、力強い回復には至っていない。海外需要の回復を見込んで生産を増やしていく予定。(クレーン)
- ◆当社部品提供品のリコール問題が一服したことをうけ、現状は生産調整時期に入っているが、下期からは受注も例年通りになる見込み。主力商品は好調である。(機械器具部品)
- ◆今期の業績は売上・利益ともに前期と同じく高い水準にある。雇用に関しては2～3年前と比較

し、募集をかけても人材が集まらず、新規採用が難しい。(ガス)

(2) 建設業

- ◆受注は好調だが、有資格者不足のため、既存社員への負担が大きくなっている。(冷暖房工事)
- ◆受注は増加しているものの、現場監督者不足のため対応できず、断るケースが増えている。(建設工事)
- ◆前期と変わらず好業績であるが、過去最大の人員不足のため受注に応えることができない状況である。(総合工事)
- ◆以前からの個人大工からの受注件数は減少中。材料費の仕入価格の上昇も伴い、利益が減少している。(板金)

(3) 卸売業

- ◆猛暑のため、ルームクーラー関連のパーツは前年より20%アップしたものの、公共事業の受注は減少中。(機械器具販売)
- ◆個人消費の多様化により、1店舗あたりの売上は減少。また、荷物の多品種化及び小口化により手間と運送費がかかり、利益が減少している。(生活雑貨・インテリア)
- ◆仕入価格は上がるが、値段競争は歯止めがかからず続いている。安売りの波に飲まれないよう心がけている。(衣服)
- ◆昨年同様県下ショッピングセンター等のイベントによる特需案件がある一方、各仕入先からの値上げが目立つ。(広告資材)

(4) 小売業

- ◆前年から売上はやや減少しており、特に8月は厳しかった。業界全体に同様の傾向があり、人材不足も重なって売上維持が目標となってしまう。(衣料品販売)
- ◆今夏の猛暑により、エアコンが特に好調。また、冷蔵庫、洗濯機、掃除機等が伸びたものの、テレビは低調。最近特に問題となっているのは通販価格の下落であり、市場価格が不安定で利益が低下し、経営が苦しい状況である。(業界団体)
- ◆ハローワーク等に求人申込に行っても応募がなく、人手不足の解消の目処がない。インバウンド効果により人は多いが、買い物は減少している。(電気製品)
- ◆インバウンド観光客は予想以上に来店している。今後もまだ伸びる見込みがあるが、観光は平和産業のため社会情勢に左右されるため激減する可能性もある。(うどん)
- ◆7月は台風の影響のマイナスを後半でヘッジできず、お中元ギフト、ファッション関連も苦戦。特選雑貨や化粧品はインバウンドの影響もあり好調。(百貨店)

(5) サービス業

- ◆7～9月期の宿泊は昨年の瀬戸内国際芸術祭の反動もあり、微減。宴会は叙勲関連祝賀会や就任記念会等の大型スポットがあり、大幅増。(ホテル)
- ◆自動車整備士志望者が減少傾向であり、経済団体と一緒に高等学校の訪問等を行い、人材確保に繋がるよう工夫している。(業界団体)
- ◆LCC航空会社の予約については、インバウンド(外国からの)席の利用が多く、日本側の座席保有率が減少している。インバウンドの個人旅行化も進んでおり、利益の確保が難しい。(旅行業)
- ◆中国の好況で設備投資が増え、業界全体で仕事量が過剰となっている。採用に関しても新卒は都市圏に流れており、地方での人材確保が一段と厳しくなっている。(システム・ソフト開発)
- ◆アジア圏からの旅行者は増加中。特に韓国—高松を就航する便ではプロモーションも重なり、韓

国からの旅行者が増加。お盆休み前後には圧倒的な宿不足となった。(民宿)

(6) その他の業

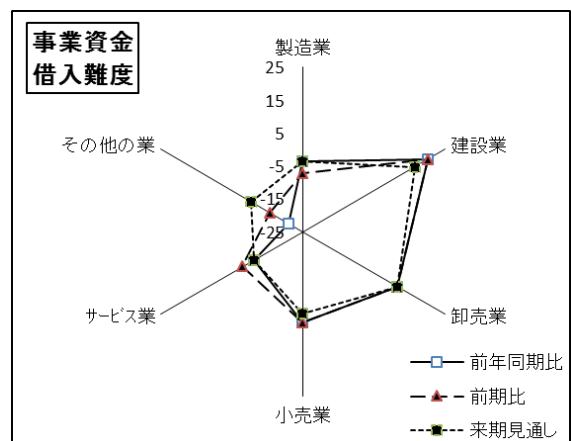
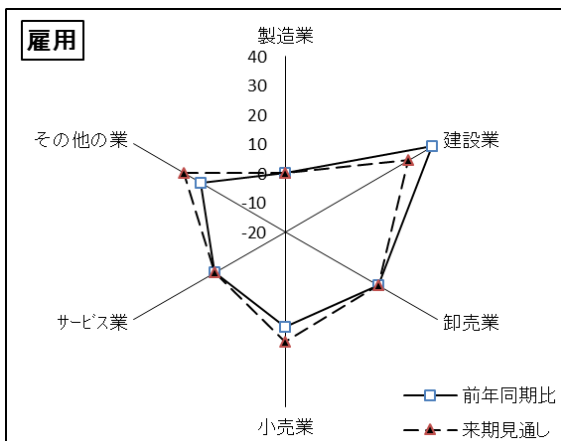
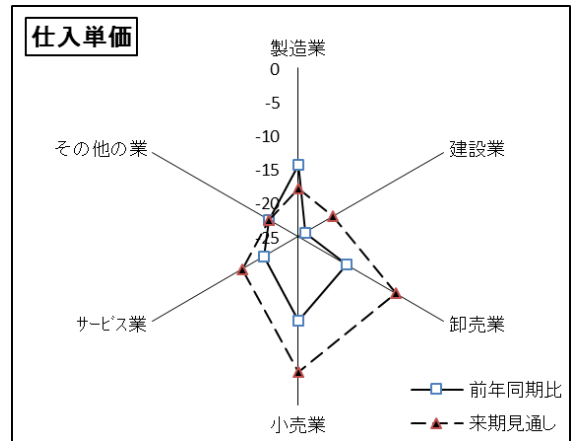
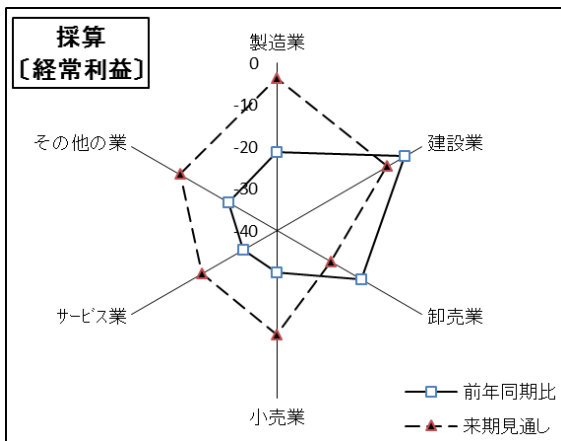
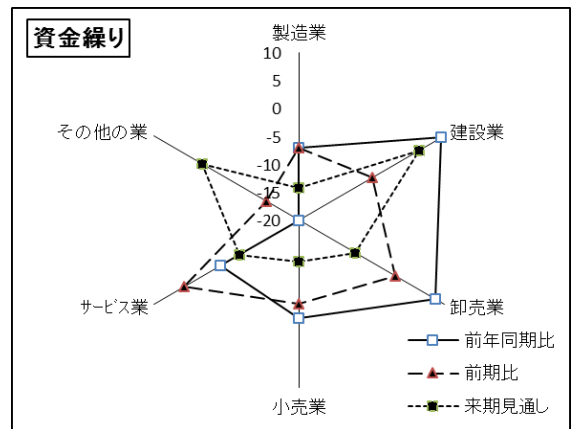
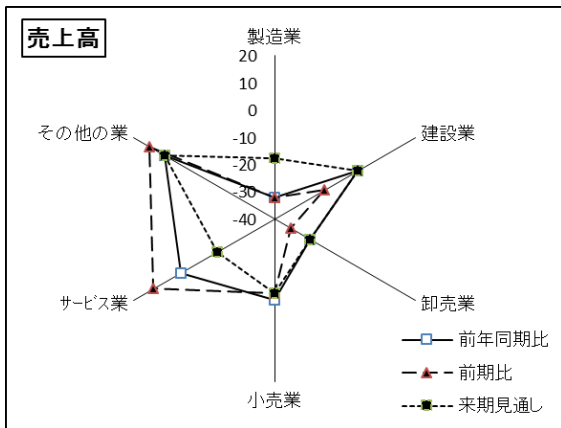
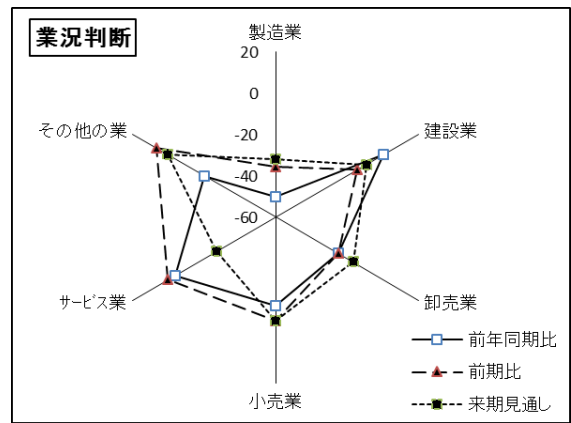
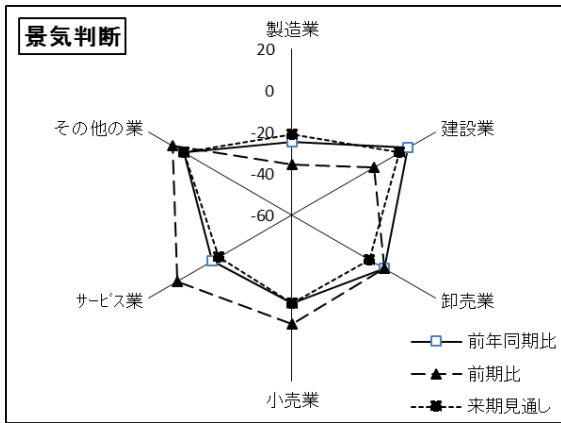
- ◆求人難による運転手不足で売上は減少し、燃料費も上昇傾向にあり、厳しい状態が続いている。
(タクシー)
- ◆運転手不足が続いている中、人材確保のために正社員化と退職金制度等の労働条件の改善を図った。軽油については、昨年と比べると高騰しており、人員不足で貸し切り事業を抑えている中、収支に影響を与えている。(観光バス)
- ◆人材確保のため賃金を上げる必要があると思うが、荷主との金額交渉が難しく、労働条件などの問題もあり、利益の維持が困難。(貨物運送取扱業)

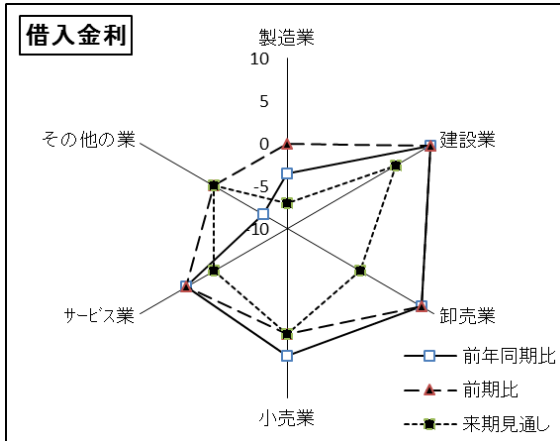
2. 当所管内業種別景況天気図 (平成 29 年 7 月～9 月期)

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	H29 7月～9月期		H29 10月 5 12月 期	H29 7月～9月期		H29 10月 5 12月 期	H29 7月～9月期		H29 10月 5 12月 期	H29 7月～9月期		H29 10月 5 12月 期	H29 7月～9月 期 5 12月 期	
	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	見 通 し
	天気アイコン													
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡例					
	特に好転	好転	まあまあ	悪化	特に悪化
DI 値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

3. 産業別の動向



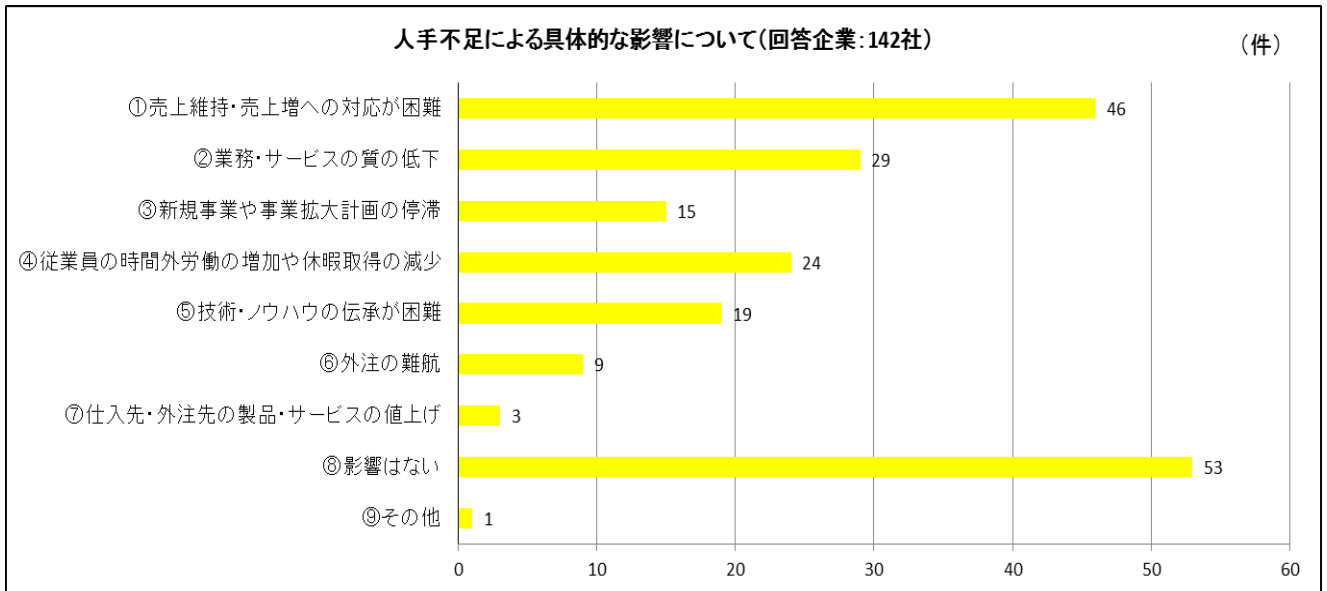


<付帯調査>

有効求人倍率が1.49倍（2017年5月）とバブル期超えの水準となる等、企業の人手不足感が一段と強まっている。これに関連して、以下2点について調査した。

1. 人手不足による具体的な影響について（複数回答可）

人手不足による具体的な影響について、最も多く挙げられているのは「影響なし」であり、全業種で53件であった。次いで、「売上維持・売上増への対応が困難」が46件であった。



2. 人手不足への対応について（複数回答可）

人手不足への対応について、最も多く挙げられているのは「そもそも人手不足ではない」であり、全業種で48件であった。次いで、「業務の外注化」が32件であった。

